

福 祉 保 健

社会福祉関係	-----	100
臨時給付金関係	-----	105
児童福祉関係	-----	106
就学前教育関係	-----	109
母子福祉関係	-----	111
家庭児童相談・児童虐待防止関係	-----	113
子育て支援	-----	114
児童遊園	-----	115
児童館	-----	115
子どもセンター	-----	116
青少年健全育成	-----	117
障害者（児）福祉関係	-----	118
発達支援関係	-----	125
彦根市子ども療育センター	-----	126
障害者福祉センター	-----	128
高齢福祉関係	-----	129
介護保険関係	-----	130
権利擁護関係	-----	131
老人福祉施設（公設）	-----	132
保健衛生	-----	134
救急医療	-----	145
彦根市保健・医療複合施設 （くすのきセンター）	-----	145

社会福祉関係

1. 福祉バス運行事業

本市の社会福祉団体および福祉ボランティア団体等が主体的に行う地域福祉等の活動の実施に必要な移動手段として利用するバスの貸切または賃借にかかる費用の一部を補助した。〈彦根市社会福祉団体等福祉活動費補助金交付要綱〉

平成 27 年度利用実績 利用団体 43 団体、利用台数 49 台、補助額 2,095,000 円

○利用における費用負担の基準

- ・補助対象経費の 2 分の 1 以内の額(その額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切捨て) 上限額 60,000 円
- ・利用するバスが複数台である場合、1 台ごとに同項の規定により算出した額の合計額が補助金額 1 団体につき 2 台が限度
- ・補助金の交付は、1 年度につき 1 団体に対し 1 回に限る。

2. 地域福祉ふれあい事業

(1) 地域福祉ふれあい事業補助金

地域福祉の推進役である社会福祉法人彦根市社会福祉協議会が実施する、地域福祉に関する各種事業に対し助成した。〈彦根市社会福祉法人の助成に関する条例・同施行規則〉

平成 27 年度 実績	地域福祉活動推進事業	①地域福祉推進委員会等の開催 ②住民福祉懇談会・住民福祉活動計画策定ワーキング会議の開催 ③先行策定 5 学区(地区)における取組み	・計画推進会議 5 回 ・基盤強化計画内部プロジェクト会議 14 回 ・地域福祉推進委員会 1 回 ・学区(地区)住民福祉懇談会 53 回 ・14 学区(地区)の住民福祉活動計画策定 ・会議開催 8 回
	心配ごと相談事業	毎週水曜日・金曜日の午後 1 時から午後 4 時まで日常生活の相談に対応	相談員数 6 人 相談件数 132 件
	市民啓発・養成事業	①ボランティア団体や福祉団体が行う地域福祉事業への活動助成 ②防災基礎講座の開催(地域住民対象) <ul style="list-style-type: none"> ・東中学校区(東中学校グラウンド) 「体験してみよう!彦根市災害ボランティアセンター」 ・中央中学校区(彦根市福祉センター別館 集団検診室) 「地域の防災力を高めよう～災害救援の現場から～」 	ボランティア団体 12 件 福祉団体 21 件 H27. 8. 22(土) 14 名 H28. 2. 6(土) 50 名

いきいき安心推進事業	①ふれあい給食事業…友愛訪問を兼ねた独居高齢者宅への配食事業、または会食会	9 社協 28 回
	②高齢者料理教室…高齢者の日常生活の自立と介護予防の促進	5 社協 5 回
	③介護講座開催事業…介護予防・健康づくり促進のための講座・教室として開催	6 社協 62 回
	④福祉講座開催事業…福祉への理解と関心を高めるとともに住民参加型のまちづくりのための講座として開催	10 社協 25 回
	⑤ふれあいサロン…高齢者・障害者・児童などを対象としたサロン活動を社会参加の促進と生活課題の発見の場として実施	13 社協 145 回
社会福祉大会開催事業	社会福祉功労者・協力者の表彰および感謝状の贈呈、講演、パネルディスカッションなどにより、福祉のまちづくりについて啓発	H27. 11. 21(土) ビバシティ彦根 ビバシティホール

(2) 災害時避難行動要支援者制度

災害時避難行動要支援者制度への登録と地域で要支援者を支援できる仕組みづくりを推進した。
〈彦根市災害時避難行動要支援者制度実施要綱〉

平成 27 年度末現在

災害時避難行動要支援者登録者数 2,335 人、災害時避難行動要支援者対象者総数 8,572 人、
登録率 27.2%

3. 災害見舞金等支援事業

異常な自然現象または火災により住家に被害を被った世帯に対して見舞金を支給した。〈彦根市災害見舞金支給要綱〉

被害の区分	1 世帯あたりの見舞金額	平成 27 年度実績
住家の全壊・全焼	30,000 円	5 件
住家の半壊・半焼	20,000 円	3 件
住家の床上浸水等	10,000 円	0 件

4. 民生委員設置事業

地域住民の立場に立った相談・支援活動が推進できるよう民生委員・児童委員および単位民生委員児童委員協議会ならびに彦根市民生委員児童委員協議会連合会の活動に対し必要な支援を行うとともに、委員の資質向上を図った。〈彦根市民生委員児童委員協議会等運営活動補助金交付要綱・彦根市民生委員児童委員活動費交付金交付要綱〉

民生委員・児童委員定数等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度末の状況（主任児童委員含む） 男 129 人（57.6%）、女 95 人（42.4%）、未決定 6 人
彦根市民生委員児童委員協議会連合会（市民児協連）	<ul style="list-style-type: none"> 運営活動費および上部団体会費、人権問題研修会開催補助 理事会開催…毎月 総会開催…平成 27 年 5 月 26 日（火） ひこね市文化プラザ 専門部会活動の支援（児童福祉部会、障害者福祉部会、高齢者福祉部会、人権部会、広報委員会、主任児童委員部会） 民生委員・児童委員の日（5 月）…PR 活動 広報誌「ねっと彦根」の発行（4 月） 各種研修会の開催および参加促進

単位民生委員児童 委員協議会(法定民 児協)	17の単位民児協に運営活動補助 城東一、城東二、城西一、城西二、城南、平田、城北、佐和山、旭森、城陽、 若葉、金城、鳥居本、高宮、河瀬、亀山、稲枝
活動状況	・相談・支援件数 延べ11,134件 ・活動日数 延べ33,299日

5. 社会福祉協議会運営事業

地域福祉の推進役である社会福祉法人彦根市社会福祉協議会が、学区(地区)社会福祉協議会や自治会、ボランティア団体等と連携して地域福祉を推進するため、その活動の基盤となる職員等の人件費を助成した。(彦根市社会福祉法人の助成に関する条例・同施行規則)

平成27年度助成実績 職員8人分、臨時職員3人分、社会保険料等事業主負担分

6. 更生保護事業

犯罪や非行を防止し、罪を犯した人の更生保護への市民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため“社会を明るくする運動・青少年健全育成”彦根市大会の開催等を「社会を明るくする運動・青少年健全育成彦根市推進委員会」に委託した。また、更生保護活動を行う関係団体に活動助成した。

(1)第65回“社会を明るくする運動・青少年健全育成”彦根市大会の開催等の委託

平成27年7月5日(日) ビバシティ彦根ビバシティホール他

参加団体 35団体

当日来場者 約1,000人

(2)更生保護団体への活動補助

彦根保護区保護司会、彦根地区更生保護女性会、滋賀県更生保護事業協会

7. 福祉サービス調整委員設置事業

本市が提供する福祉・介護サービスに関する利用者等からの苦情や要望に対して、第三者としてサービスを提供する市と市民との話し合いの仲立ちや連絡調整役となる彦根市福祉サービス調整委員4名を委嘱し、本市が提供する福祉・介護サービスの質の向上を図った。(彦根市福祉・介護サービス苦情解決体制整備要綱・彦根市福祉サービス調整委員設置規程)

平成27年度実績 委員会開催回数4回、調整委員の調整事案件数0件

8. 社会福祉法人監査等実施事業

主たる事務所が本市にあり、実施する事業が本市の区域を越えない20の社会福祉法人の定款の認可(変更認可)や指導監査等の事務が滋賀県から移譲され、社会福祉法等の関係法令および彦根市社会福祉法人指導監査実施要綱、指導監査基本計画に基づき指導監査等を執行した。

平成27年度 法人監査実施法人数 5法人

9. 行旅病人(死亡人)等取扱い事業

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、救護者がいない行旅病人および行旅死亡人の取扱いを行うとともに、経済的困窮を訴える旅行者にJR切符による交通費の現物支給をした。(彦根市行旅病人、行旅死亡人および同伴者の救護ならびに取扱いに関する規則)

平成27年度実績：行旅病人取扱件数0件、行旅死亡人取扱件数1件、旅行者救護73件

10. セーフティネット支援対策等事業

生活保護受給者や低所得者、ホームレスといった地域社会の支えを必要とする要援護者に対する自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、要援護者の福祉の向上に資するとともに、生活保護制度の適正実施を図った。

セーフティネット支援対策等事業費補助金（国庫補助金）対応分

- ①レセプト点検および医療扶助適正実施点検の委託により医療扶助の適正化を図った。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進を図った。
- ②資産、扶養義務調査の実施、他法他施策の活用の可能性等を調査・検討するため制度活用支援員1名および保護の面接相談を実施するための面接相談員1名を雇用し、被保護者の自立相談に係る支援を実施した。

11. 住まい対策等支援事業

住まい対策等支援事業費補助金（県補助金）対応分

- ①就労指導等を行う就労支援員1名とポルトガル語圏の外国人の就労支援を行う外国人就労支援員1名を雇用し、職業安定所（ハローワーク）と連携するなどして自立支援を行った。
- ②就労未経験者や長期求職で就労意欲が減退した者の意欲喚起および高齢者等に農業体験等による生きがい対策を実施する就労準備支援員1名を雇用し、自立助長を図った。

12. 生活保護費等給付事業

(1) 保護実施状況

区 分	平成 26 年度（年度末現在）			平成 27 年度（年度末現在）		
	世帯数	人 員	扶助額	世帯数	人 員	扶助額
生 活 扶 助	6,397	9,560	363,624	6,103	9,027	332,181
住 宅 扶 助	6,000	8,894	186,855	5,833	8,590	187,487
教 育 扶 助	796	1,187	12,634	726	1,096	8,368
介 護 扶 助	1,362	1,400	27,015	1,462	1,518	33,177
医 療 扶 助	7,151	10,124	656,588	6,720	8,913	726,536
出 産・生 業	303	353	5,045	316	316	4,909
葬 祭 扶 助	10	10	879	18	18	1,550
施 設 事 務 費	294	294	55,960	312	312	51,426
計	22,313	31,822	1,308,600	21,490	29,790	1,345,634

(注) 数値は年間延数 扶助額については、年間の累計額です。

(2) 保護率の推移（‰）（年度末）

区 分	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
県	5.69	5.77	5.92	6.75	7.47	7.63	7.98	8.17	8.26	8.23
市	7.51	8.21	8.49	9.89	10.19	9.54	8.69	8.14	7.87	7.79

(注) ‰は1,000人に対しての被保護人員の割合です。

1 3. 就労自立給付金支給事業

給付実施状況

区 分	平成 26 年度 (年度末現在)			平成 27 年度 (年度末現在)		
	世帯数	人 員	扶助額	世帯数	人 員	扶助額
就労自立給付	世帯	人	千円	世帯	人	千円
	5	5	233	5	5	219

(注) 数値は年間延数 扶助額については、年間の累計額です。

就労自立給付とは、平成 26 年 7 月 1 日より、就労収入により保護廃止となった者に対し、保護脱却後の不安定な生活を支える制度として設けられたものです。

1 4. 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者の自立と尊厳の確保および生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指した包括的な支援を行っている。

(1) 自立相談支援事業

主任相談支援員と相談支援員各 1 名を配置し、生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの提供につなげているほか、関係機関への同行訪問を行っている。また、就労支援員 1 名を配置し、ハローワークと連携した就労支援を行うなど、関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等にも取り組んでいる。

(2) 住居確保給付金

離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、仕事が決まるまでの就職活動期間に限り、有期で家賃相当額を支給している。

(3) 就労準備支援事業

就労準備支援員 1 名を配置し、直ちに就労に向けた支援を行うことが困難な生活困窮者に対して、仕事に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的に支援している。また、生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活に関する支援）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得、事業所での就労体験の場の提供や、就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援を行っている。

(4) 一時生活支援事業

住居のない生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、自立までの一定期間内に限り、宿泊場所の供与や衣食の供与等を行っている。

(5) 学力向上支援事業

将来的に子どもが安定した仕事に就き自立した生活が送れるよう、学力向上支援員 4 名を配置し、子ども一人ひとりの学力に応じた学力支援を行っている。また、学習以外で子どもが抱える問題も把握し分析を行い、保護者及び子どもの承諾のもと、保護者や教育機関と連携し、1 対 1 のきめ細かな対応を心掛けている。対象は原則中学生であるが、高校生の中退防止を目的とした相談支援を行うほか、小学校高学年からの学習支援も行っている。

臨時給付金関係

1. 臨時福祉給付金

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な給付措置として、平成26年度に引き続き実施した。

- (1) 支給対象者 市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等や生活保護の被保護者等を除く）
- (2) 支給額 支給対象者1人につき6,000円
- (3) 申請期間 平成27年9月14日から平成27年12月28日まで。その後、平成28年2月15日まで延長
- (4) 申請および支給状況

・対象人数	17,903人
・支給決定人数	15,887人
・申請率	88.7%
・支給金額	95,322,000円

2. 子育て世帯臨時特例給付金

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、平成26年度に引き続き実施した。

- (1) 支給対象者 平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の受給者であって、その平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者
- (2) 対象児童 支給対象者の平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の対象となる児童
- (3) 支給額 対象児童1人につき3,000円
- (4) 申請期間 平成27年6月1日から平成27年9月1日まで。その後、12月1日まで延長
- (5) 申請および支給状況

・支給対象児童数	15,693人
・支給決定児童数	15,632人（受給者数 9,295人）
・申請率	99.6%
・支給金額	46,896,000円

※支給要件に該当すれば、両給付金の併給が可能

児童福祉関係

1. 保育所利用状況

(平成28年4月1日現在)

保育所名	職員数(人)	定員(人)	利用人員(人)	備考
市立西保育園	25	110	127 (36)	
市立東保育園	25	120	127 (31)	
市立ふたば保育園	27	150	141 (39)	
城南保育園	21	220	221 (59)	
日夏保育園	15	120	110 (34)	
花田保育園	12	60	51 (13)	
多景保育園	10	60	75 (27)	
旭森保育園	21	150	162 (33)	
鳥居本保育園	11	90	79 (19)	
東山保育園	13	60	65 (16)	
亀山保育園	11	60	71 (22)	
しあわせ保育園	15	90	102 (38)	
稲枝ふたば保育園	13	90	90 (23)	
ことぶき保育園	14	70	85 (19)	
みづほ保育園	14	120	115 (36)	
ノゾミ保育園	14	90	98 (25)	
めぐみ保育園	26	90	108 (36)	
るんびに一保育園	19	90	102 (33)	
彦根乳児保育所	27	85	81 (64)	
どんぐり保育園	21	90	96 (38)	
森の子保育園	24	90	106 (31)	
旭森乳児保育園	19	45	46 (34)	
レイモンド大薮保育園	19	90	106 (36)	
ほいくえんももの家だいち	13	85	100 (30)	
こだまそよかぜ保育園	16	90	101 (29)	
計 25 園	445	2,415	2,565 (801)	

認定こども園名	職員数(人)	定員(人)	利用人員(人)	備考
聖ヨゼフ幼稚園(長時部)	12	35	16 (7)	
計 1 園	12	35	16 (7)	

小規模保育事業所名	職員数(人)	定員(人)	利用人員(人)	備考
ほほえみ園	3	19	15 (15)	
計 1 園	3	19	15 (15)	

※職員数は、パート職員を除きます。

※()は、利用人員のうち乳児(3歳児未満)の人数です。

※利用人員には、広域利用受託分を含んでいません。

※聖ヨゼフ幼稚園の職員数は、長時部・短時部の合計人数です。

2. 平成 28 年度彦根市保育所等保育料徴収基準額表

(平成 28 年 4 月 1 日適用、単位：円／月)

市の階層区分	国の階層区分	定義	年 齢 別					
			保育標準時間認定			保育短時間認定		
			0・1・2 歳児	3 歳児	4・5 歳児	0・1・2 歳児	3 歳児	4・5 歳児
A	1	生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）および中国残留邦人等の円滑な帰国の促進および永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	0	0	0	0	0	0
B0	2	市民税非課税世帯で母子世帯・在宅障害児（者）のいる世帯等	0	0	0	0	0	0
B1		B0 階層を除いた市民税非課税世帯	7,000	5,000	5,000	6,000	4,000	4,000
C1	3	均等割のみの課税世帯	16,000	12,000	12,000	15,000	11,000	11,000
C2		市民税所得割額 48,600 円未満	16,000	12,000	12,000	15,000	11,000	11,000
D1	4	市民税所得割額 64,800 円未満	22,000	17,000	17,000	21,000	16,000	16,000
D2		市民税所得割額 80,900 円未満	27,000	23,000	23,000	26,000	22,000	22,000
D3		市民税所得割額 97,000 円未満	30,000	27,000	27,000	29,000	26,000	26,000
D4	5	市民税所得割額 169,000 円未満	40,000	30,000	28,000	39,000	29,000	27,000
D5	6	市民税所得割額 246,500 円未満	55,000	34,000	29,000	54,000	33,000	28,000
D6		市民税所得割額 301,000 円未満	61,000	35,000	29,000	59,000	34,000	28,000
D7	7	市民税所得割額 397,000 円未満	65,000	35,000	29,000	63,000	34,000	28,000
D8	8	市民税所得割額 397,000 円以上	76,000	35,000	29,000	74,000	34,000	28,000

備考 1 保育料の算定は、「児童の父母」および「父母以外が扶養義務者の場合はその扶養義務者」の市民税の合計を上記の保育料徴収基準額表に当てはめて決定します。

備考 2 保育料は保育標準時間認定と保育短時間認定で金額が異なります。

- ・保育標準時間認定：1日に最大11時間までの範囲で、保育を必要とする時間を利用
- ・保育短時間認定：1日に最大8時間までの範囲で、保育を必要とする時間を利用（おおむね午前8時から16時30分までの間の8時間）

備考 3 4～8月分保育料は平成27年度分市民税で、9月～翌年3月分保育料は平成28年度分市民税で算定します。

備考 4 ひとり親世帯や在宅障害児(者)のいる世帯においては、保育料が軽減される場合があります。(D2階層77,101円以上～D8階層を除く。)

備考 5 多子世帯においては、同一世帯で小学校就学前の範囲において保育所等を同時利用されている場合の保育料は、第2子は半額、第3子以降は無料となります。また、B1～D3階層の世帯においては、生計を一にする世帯で、年齢制限や保育所等の同時利用に関わらず、保育所等を利用されている場合の保育料は、第2子は半額、第3子以降は無料となる場合があります。

3. 保育所利用実施の状況

(平成27年度)

保育所名	西保育園	東保育園	ふたば保育園	城南保育園	日夏保育園
利用児童数(人)	1,529	1,560	1,738	2,630	1,343
施設型給付費(円)	65,698,260	66,084,430	82,077,490	154,110,090	88,433,660
花田保育園	多景保育園	旭森保育園	鳥居本保育園	東山保育園	亀山保育園
681	823	1,866	900	814	866
62,023,460	74,756,320	109,472,570	67,565,640	74,053,110	82,383,540
しあわせ保育園	稲枝ふたば保育園	ことぶき保育園	みづほ保育園	ノゾミ保育園	めぐみ保育園
1,247	1,000	943	1,233	1,189	1,253
98,015,220	75,753,700	80,001,450	86,196,010	88,975,660	105,798,590
るんびにー保育園	彦根乳児保育所	どんぐり保育園	森の子保育園	旭森乳児保育園	レイモンド大藪保育園
1,211	1,027	1,133	1,321	559	1,332
94,195,790	120,580,550	97,549,360	101,407,910	78,994,700	109,886,550
ほいくえんももの家だいち	こだまそよかぜ保育園	ほほえみ園(小規模保育事業)	広域利用(市外民間保育所)	広域利用(左記以外)	計
1,236	1,142	81	339	250	31,246
99,843,000	95,703,890	9,325,870	26,984,455	12,154,460	2,308,025,735

4. 病児・病後児保育事業(湖東定住自立圏事業)

*活動実績(彦根市)

(平成27年度)

実施施設名	4時間超の利用者(人)	4時間以内の利用者(人)	合計(人)
病児保育室こあら(藤野子どもクリニック内)	423	20	443

就学前教育関係

1. 市立幼稚園一覽

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

園名	園児数	職員数	学級数	園舎面積	園地面積	保育室数	創立年
彦根幼稚園	人 96	人 18	5	m ² 1,200	m ² 2,614	6	明 39
彦根幼稚園池州分園	—	—	—	431	2,000	2	昭 48
高宮幼稚園	108	14	5	738	2,507	5	昭 31
平田幼稚園	134	17	6	1,133	6,066	8	昭 49
稻枝東幼稚園	65	12	3	543	1,311	4	昭 52
旭森幼稚園	153	20	6	872	5,546	6	昭 53
城北幼稚園	67	11	3	590	2,780	4	昭 54
金城幼稚園	123	16	6	925	4,258	7	昭 54
佐和山幼稚園	101	14	5	788	3,164	5	昭 54
城陽幼稚園	86	15	4	724	4,501	4	平 3
計	933	137	43	7,944	34,747	51	

2. 教職員数

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

園名	園長	主任	教諭	講師	計
彦根幼稚園	人 1	人 1	人 5	人 11	人 18
彦根幼稚園池州分園	—	—	—	—	—
高宮幼稚園	1	1	5	7	14
平田幼稚園	1	1	6	9	17
稻枝東幼稚園	1	1	3	7	12
旭森幼稚園	1	1	6	12	20
城北幼稚園	1	1	3	6	11
金城幼稚園	1	1	6	8	16
佐和山幼稚園	1	1	5	7	14
城陽幼稚園	1	1	4	9	15
計	9	9	43	76	137

3. 園児数

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

区分	3 歳	4 歳	5 歳	計
幼稚園	人 306	人 294	人 333	人 933

4. 平成 28 年度彦根市立幼稚園保育料徴収基準額表

(平成 28 年 4 月 1 日適用、単位：円／月)

市の階層区分	国の階層区分	定義	教育標準時間	
			3 歳児	4 歳以上児
A	1	生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）および中国残留邦人等の円滑な帰国の促進および永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	0	0
B0	2	市民税所得割非課税世帯で母子世帯・在宅障害児（者）のいる世帯等	0	0
B1		B0 階層を除いた市民税非課税世帯	2,900	2,900
B2		B0 階層を除いた均等割のみの課税世帯	3,000	3,000
C	3	市民税所得割額 64,800 円未満	7,000	7,000
D1	4	市民税所得割額 80,900 円未満	7,000	7,000
D2		市民税所得割額 97,000 円未満	7,000	7,000

備考 1 保育料の算定は、「児童の父母」および「父母以外が扶養義務者の場合はその扶養義務者」の市民税の合計を上記保育料徴収基準額表に当てはめて決定します。

備考 2 4～8 月分保育料は平成 27 年度分市民税で、9 月～翌年 3 月分保育料は平成 28 年度分市民税で算定します。

備考 3 多子世帯においては、同一世帯で 3 歳児から小学校 3 年生までの範囲において、最年長の子どもから順に 2 人目以降のこどもが幼稚園を利用している場合の保育料は、第 2 子は半額、第 3 子以降は無料となります。また、B1～D1 階層の世帯においては、生計を一にする世帯で、年齢に関わらず、第 2 子は半額、第 3 子以降は無料となる場合があります。

福祉
保健

母子福祉関係

1. 母子父子福祉相談事業

(平成 27 年度)

相談内容	生活一般								児童				
	住宅	医療・健康	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借金	その他	養育	教育	非行	就職	その他
件数	23	109	19	274	2	47	1	68	61	14	1	1	24

経済的支援・生活援護							その他	計
母子福祉資金	寡婦福祉資金	公的年金	児童扶養手当	生活保護	税	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件
237	0	1	490	25	1	367	0	1,765

2. 児童扶養手当支給状況

(平成 27 年度)

区分	受給者数	延べ人数	支出額
全部支給	525 人	6,621 人	275,020,150 円
一部支給	437 人	5,287 人	153,284,340 円
加算額	—	6,579 人	30,211,000 円
支給停止	144 人	—	—
計	1,106 人	18,487 人	458,515,490 円

3. 自立支援プログラム策定（就労相談）事業

(平成 27 年度)

相談件数	支援申込件数
63 件	33 件

4. 母子父子寡婦福祉資金の貸付償還

(平成 27 年度)

種 別	貸 付		償 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
事業開始	0 件	0 円	1 件	60,000 円
就職支度	0	0	0	0
事業継続	0	0	0	0
住 宅	0	0	3	666,660
就学支度	5	1,420,000	43	1,599,326
修 学	16	8,658,000	50	7,756,630
修 業	0	0	4	213,065
医療介護	0	0	0	0
技能習得	0	0	3	323,274
結 婚	0	0	0	0
生 活	0	0	2	401,856
転宅資金	0	0	1	7,636
計	21	10,078,000	107	11,028,447

家庭児童相談・児童虐待防止関係

1. 相談状況（種類別実件数）

（平成 27 年度）

相談内容	養護相談	保健	障害	非行	育成	その他	計
件数	648 件	1 件	7 件	2 件	16 件	15 件	689 件

2. 児童虐待通告相談受付状況

（平成 27 年度）

区分	身体的虐待	養育放棄 (ネグレクト)	心理的虐待	性的虐待	計
通告相談受付件数	34 件	6 件	6 件	0 件	46 件

3. 女性相談受付状況

（平成 27 年度）

区分	相談件数	うち DV 件数	一時保護件数	うち DV による 一時保護件数
女性相談受付件数	112 件	67 件	14 件	10 件

4. 彦根市要保護児童対策地域協議会の活動状況

- (1) 代表者会議（6月4日）
- (2) 実務者会議（月1回）
- (3) ケース会議（延べ254回）
- (4) 児童虐待防止啓発映画上映会の開催（11月12日）
市民上映会 「うまれる」～命と家族、絆の物語～
- (5) 啓発活動
 - ア 児童虐待防止キャラバン隊受入（10月14日）
 - イ 児童虐待防止推進月間（11月）
 - ・「広報ひこね」による啓発
 - ・「オレンジリボン・キャンペーン」（11月18日）
 - ・彦根城オレンジライトアップ（11月12日）

子育て支援

1. ファミリー・サポート・センター（湖東定住自立圏事業）

活動実績（彦根市）

（平成 27 年度）

活動件数(件)	提供会員（人）	依頼会員（人）	両方会員（人）
935	181	537	27

2. 地域子育て支援事業

- (1) 彦根乳児保育所（地域子育て支援センター）利用状況 月～土曜日開設
園内開放 85 人、広場活動 参加者数 延べ 1,397 人、
サークル出向支援 10 回 参加者数 延べ 328 人、育児相談 相談件数 6 件
- (2) さくらひろば（0 歳～就学前） 毎週（水曜）開催
参加者数 延べ 2,446 人（大人 1,162 人、子ども 1,284 人）
開催場所：彦根市男女共同参画センターウィズ
- (3) 子育てサポーター活動登録者 48 人
- (4) サークル支援活動（3 回） 参加者数 延べ 73 人
- (5) 乳幼児育児相談 相談件数 53 件
- (6) 赤ちゃんの駅 登録事業所数 29 か所

3. 家庭教育支援事業

- (1) すくすく教室、のびのび教室

8 地区公民館（稲枝・西・東・旭森・河瀬・中・鳥居本・南）、高宮地域文化センターで延べ 170 回開催

参加組数	稲枝	西	東	旭森	河瀬	中	鳥居本	南	高宮	合計
（親子組）	296	229	259	327	229	273	105	223	243	2,184

- (2) わいわいひろば

市内 5 地区公民館（西・旭森・河瀬・中・鳥居本）、高宮地域文化センター、南老人福祉センターで延べ 70 回開催

参加者数	西地区 公民館	旭森地区 公民館	河瀬地区 公民館	中地区 公民館	鳥居本 地区公民館	高宮地域 文化センター	南老人 福祉センター	合計
親	12 人	67 人	56 人	30 人	34 人	131 人	183 人	513 人
子	13 人	85 人	76 人	33 人	35 人	150 人	221 人	613 人
計	25 人	152 人	132 人	63 人	69 人	281 人	404 人	1,126 人

児童遊園

1. 児童遊園の状況

(1) 市立児童遊園 設置数 6か所

(2) 子どもの遊び場設置および整備事業補助

自治会等が管理する子どもの遊び場の遊具の修繕等に必要な経費の一部を補助するもの。

平成27年度補助件数 3件

児童館

1. 東山児童館

所在地 彦根市里根町163-6 建築面積 203.69㎡

建物構造 鉄骨平屋建 部屋内容 事務室、集会室兼図書室、プレイルーム

*利用児童数 (平成27年度)

個人	開館日数	幼児	小学生	中学生	その他	計
	239日	1,350人	867人	350人	972人	3,539人

団体	45団体	740人
----	------	------

2. ふれあいの館

所在地 彦根市八坂町2408番地 建築面積 514.65㎡

建物構造 鉄骨平屋建 部屋内容 事務室、集会室、図書室、図工教室、プレイルーム、談話コーナー

*利用児童数 (平成27年度)

個人	開館日数	幼児	小学生	中学生	その他	合計
	271日	4,905人	2,120人	175人	4,367人	11,567人

団体	58団体	1,412人
----	------	--------

子どもセンター

1. 施設の概要

所在地	彦根市日夏町 4769 番地		
建物面積	2,732.01 m ² (本館 2,697.40 m ² 、ポンプ室 10.25 m ² 、車庫兼倉庫 24.36 m ²)		
建物構造	鉄筋造 平屋建一部 4 階建		
1 階	事務室・ホール・カフェテリア・多目的室 会議室・相談室・図書室・授乳室・静養室	} 1フロアとして 1,932.15 m ²	}
	体育館 (アリーナ 702.25 m ² 、ステージ 63.00 m ²) 便所 3 か所 (内 1 か所障害者用トイレ)		
2 階	階段室	23.83 m ²	
3 階	自然観測室	138.00 m ²	
4 階	天体観測室	31.36 m ²	

2. 利用状況

(1) 団体利用状況

(平成 27 年度)

区分	多目的室	会議室	アリーナ	ホール・天体	見学団体	合計
団体数	95 団体	17 団体	17 団体	273 団体	0 団体	402 団体
人数	2,738 人	239 人	1,846 人	23,307 人	0 人	28,130 人

(2) 個人利用状況

(平成 27 年度)

区分	大人	子ども	合計
人数	45,538 人	55,718 人	101,256 人

3. 主な事業と実績

(1) 子ども天文講座等自主事業

- ア 天文クラブ、星空教室、ジュニア天文クラブ 参加者数 延べ 220 人
- イ ファミリーコンサート開催 (6 回) 参加者数 延べ 820 人
- ウ 子ども教室 (8 回) (6 月～2 月) 参加者数 延べ 219 人
- エ 将棋教室 (10 回) (5 月～2 月) 参加者数 延べ 303 人

(2) 子どもフェスティバル事業 10 月 11 日 (日) 開催 参加人数 1,600 人

4. 地域子育て支援センター (子どもセンター内)

(1) 子どもセンターきらきらひろば (0 歳～就学前)

月～金曜日開催 参加者数 延べ 21,950 人 (大人 10,398 人、子ども 11,552 人)

(2) 子育て講座開催 (12 回) 受講者数 延べ 335 人 (大人 168 人、子ども 167 人)

(3) 乳幼児育児相談 相談件数 延べ 111 件

青少年健全育成

1. 青少年健全育成運動の推進

- (1) あいさつ運動 4月～3月（夏季休業日は除く） 各小中学校前
- (2) 子どもの安全を図る活動
 - ア 不審者情報の提供 FAXおよびメールによる配信
 - イ 不審者対策看板の設置
- (3) 青少年にふさわしい環境づくり
 - ア 有害図書等の回収と販売自粛運動
 - イ 「子ども110番の家」設置（設置数：平成28年3月末現在 1,962か所）
- (4) 青少年育成市民会議・PTA会長・校園長合同会議の開催 5月23日 南地区公民館
- (5) 彦根市青少年健全育成フォーラムの開催 1月16日 ひこね市文化プラザ
- (6) 「社会を明るくする運動・青少年健全育成」彦根市大会の開催 7月5日 ビバシティホール
- (7) 青少年を取り巻く環境問題対策
巡回指導の実施（年間） 各小学校PTA 延べ 9,496人
各中学校PTA 延べ 847人
各青少年育成協議会 延べ 10,440人 計 延べ 20,783人
- (8) 啓発活動
 - ア 街頭啓発キャンペーン（7月5日、11月18日） ビバシティ前・パリア前・バロー南彦根店前
「青少年の非行・被害防止強調月間（7月）」、「子ども・若者育成支援強調月間（11月）」に伴う
啓発用品配布
 - イ 「広報ひこね」等による啓発（年5回）

2. 家庭・地域社会の教育機能の充実

- (1) 啓発作文、絵画・ポスターの募集
 - ア 「わたしのふるさと」作文・絵画 応募点数 作文39点・絵画73点
 - イ 「中学生広場」作文 応募点数 40点
 - イ 「豊かな心をはぐくむ家庭づくり」啓発絵画・ポスター 応募点数 小学校30点、中学校26点
「豊かな心をはぐくむ家庭づくり」作文 応募点数 小学校24点
 - ウ 「社会を明るくする運動」作文・標語 応募点数 作文15点・標語265点
 - エ 「わたしのふるさと」「中学生広場」「豊かな心をはぐくむ家庭づくり」入賞作品集刊行

障害者（児）福祉関係

1. 身体障害者手帳の交付状況

種別	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害	計
18歳未満	7人	10人	1人	74人	19人	111人
18歳以上	327人	332人	45人	2,247人	1,131人	4,082人
計	334人	342人	46人	2,321人	1,150人	4,193人

(平成28年3月31日現在)

2. 療育手帳の交付状況

障害程度	A1 (最重度)	A2 (重度)	B1 (中度)	B2 (軽度)	計
18歳未満	44人	48人	68人	191人	351人
18歳以上	114人	140人	218人	242人	714人
計	158人	188人	286人	433人	1,065人

(平成28年3月31日現在)

3. 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

障害程度	1級	2級	3級	計
18歳未満	3人	11人	6人	20人
18歳以上	29人	439人	237人	705人
計	32人	450人	243人	725人

(平成28年3月31日現在)

4. 障害者福祉推進員設置事業

障害のある人の自立や社会参加に関して相談に応じ必要な指導、助言を行うとともに、障害のある人の地域活動の推進等、障害のある人の福祉の増進に資することを目的として、障害者福祉推進員を設置する。

設置人員 69人

5. 障害理解に関する啓発

障害理解の促進や啓発のため、地域住民を対象とした啓発講演会の開催をする。

障害理解を深めるための講演会

参加人数 250人

事業費 267,200円

6. 相談支援等件数

障害のある人やその家族などからの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉関係サービスの利用支援等必要な支援を行う。

種 別	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	7,604 件
障害や病状の理解に関する支援	531 件
健康・医療に関する支援	1,148 件
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,148 件
保育・教育に関する支援	343 件
家族関係・人間関係に関する支援	712 件
家計・経済に関する支援	444 件
生活技術に関する支援	456 件
就労に関する支援	602 件
社会参加・余暇活動に関する支援	313 件
権利擁護に関する支援	179 件
その他	380 件
合計	14,860 件

7. 在宅重度障害者住宅改造費助成事業

重度障害のある人が在宅での日常生活を容易にするために浴室、便所等の改造に要する費用の一部を助成する。原則として、助成額は対象経費の1/2以内（限度額250,000円）

6 件 1,167,202 円

8. 心身障害者扶養共済掛金助成事業

扶養共済制度の掛金を助成することで、障害のある人の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図る。

34 件 1,450,466 円

9. 身体障害者自動車改造費助成事業

身体障害のある人が就労などの社会活動への参加に伴い自動車を改造する経費の一部を助成する。

4 件 390,000 円

10. 24時間対応型利用制度支援事業

彦愛犬1市4町をエリアとし、在宅の障害のある人や子どもを対象に、緊急時等において、デイケア、ナイトケア等のサービスの提供を行う。

セーフティネット等サービス事業委託料 717 件 10,952,600 円

1 1. 障害者自動車燃料費および福祉タクシー運賃助成事業

障害のある人の積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図るため、自動車燃料費またはタクシー運賃の一部を助成する。

〔助成対象者〕

視覚、下肢、体幹、心臓、肝臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、免疫のうちいずれかの障害を有する身体障害者手帳1級または2級の人、療育手帳Aの人、精神障害者保健福祉手帳1級または2級の人

利用件数 24,516件 8,517,480円

1 2. 重症心身障害者通園施設運営費補助事業

在宅の重症心身障害のある人などに対して、障害者総合支援法の生活介護サービスを実施する(社福)青い鳥会に対し、特に濃厚な療育を必要とする利用者に対応できる職員体制の整備を図るため、運営費の一部を助成する。

1箇所 8,471,000円

1 3. 重度障害者等包括補助事業

重症心身障害のある人や強度行動障害のある人の在宅生活を支援するため、特別に手厚い職員体制を整えている指定生活介護事業所等に対して補助(報酬加算)する。

事業名	件数等	事業費
重症心身障害者対応看護師配置加算事業	1箇所、17人	1,276,000円
重症心身障害者対応人員配置加算事業	1箇所、17人	3,356,000円
重症心身障害者入浴サービス加算事業	1箇所、10人	1,768,000円
強度行動障害者通所特別支援事業	2箇所、2人	2,624,000円

1 4. 働き暮らし応援センター事業

障害のある人の就労や生活の支援、雇用の促進等を図るため、働き暮らし応援センターの運営に関する経費の一部を補助する。

1箇所 2,763,000円

1 5. 更生医療・育成医療の給付

身体障害のある人や子どもの障害を軽減し、または回復させるための手術を行う等、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療を指定医療機関で行う。

更生医療 257件 82,556,162円
育成医療 39件 3,432,463円

1 6. 補装具費の支給・修理

身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入費(修理費)を支給する。

購入費 152件 27,226,610円
修理費 123件 7,560,179円

17. 軽度・中等度難聴児支援事業

軽度・中等度難聴のある子どもの補聴器購入等に係る費用の一部を助成する。

購入費	1 件	36,960 円
修理費	5 件	63,174 円

18. 日常生活用具の給付

重度身体障害等のある人や子どもの日常生活がより円滑に行われるよう用具を給付する。

ストマ装具、便器、特殊寝台、入浴補助用具、盲人用時計、点字図書、拡大読書器、屋内信号装置、情報受信装置、ネブライザー、透析液加温器、等

556 件 28,659,482 円

19. 地域生活支援事業

障害のある人が能力や適性に応じて日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域や利用者の実情に応じて各種サービスを提供する。

種 別	年 間 実 績	事 業 費
相談支援事業	7 ヶ所	70,950,000 円
移動支援事業	3,858 時間	10,025,010 円
日中一時支援事業	7,695 回	39,124,430 円
地域活動支援センターⅠ型事業	2 ヶ所	24,000,000 円
地域活動支援センターⅡ型（デイサービス）事業	167 回	1,279,870 円
訪問入浴サービス事業	340 回	4,152,500 円
コミュニケーション支援事業	341 件	6,191,613 円
障害者情報提供推進事業 （広報および議会だよりの点字版と音声版発行）	（広報）22 回/年 （議会だよりの）4 回/年	2,144,735 円

20. 特別障害者手当等支給事業

在宅の身体または知的に障害のある人や子どもなどに対して支給する。

種 別	受給者数（延）	支 出 額	支給額（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月の月額）
特別障害者手当	1,897 人	50,307,800 円	26,620 円
障害児福祉手当	1,166 人	16,818,400 円	14,480 円
経過的福祉手当	36 人	519,240 円	14,480 円
特別児童扶養手当	679 人	（国から対象者に直接支給）	1 級 51,100 円
			2 級 34,030 円
計	3,778 人	67,645,440 円	

2 1. 障害福祉サービス

障害支援区分等の結果による支給決定に基づく各種サービスを利用することにより、障害のある人の日常生活の向上を図る。(年間実績は平成 27 年 3 月から平成 28 年 2 月までの利用分)

区 分	種 別	年間実績 (単位)	事 業 費
介 護 給 付	居宅介護	24,423.8 (時間分)	104,415,404 円
	行動援護	7,937 (時間分)	35,256,182 円
	重度訪問介護	21,081.5 (時間分)	57,451,394 円
	同行援護	5,846 (時間分)	13,164,458 円
	療養介護 (福祉分)	7,099 (人日分)	60,653,230 円
	療養介護 (医療分)	240 (人月分)	17,005,239 円
	生活介護	52,709 (人日分)	591,090,781 円
	短期入所	2,661 (人日分)	30,249,590 円
	共同生活介護	— (人日分)	196,257 円
	施設入所支援	29,570 (人日分)	130,774,165 円
訓 練 等 給 付	共同生活援助	24,956 (人日分)	127,066,391 円
	宿泊型自立訓練	1,390 (人日分)	5,010,643 円
	自立訓練 (機能)	372 (人日分)	2,467,969 円
	自立訓練 (生活)	1,507 (人日分)	11,742,335 円
	就労移行支援	2,632 (人日分)	22,410,876 円
	就労移行支援 (養成)	63 (人日分)	365,279 円
	就労継続支援 A 型	3,651 (人日分)	21,309,651 円
	就労継続支援 B 型	43,954 (人日分)	307,099,942 円
相 談 支 援	計画相談支援	1,775 (人月分)	25,774,229 円
	特定障害者特別給付費	1,764 (人月分)	19,778,525 円
	高額障害福祉サービス等給付費	78 (人月分)	134,147 円
合計			1,583,416,687 円

2 2. 障害支援区分認定の状況

障害者総合支援法の障害福祉サービス給付決定に必要な障害支援区分認定を行うもの。

(平成 28 年 2 月末時点)

区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
11	49	141	121	96	134	552

障害支援区分認定の件数（平成 27 年度累計）

市職員または事業委託 による調査件数	市審査会	
	審査会での認定件数	開催回数
318 件	292 件	14 回

2 3. 障害児通所支援

児童福祉法に基づく各種サービスを利用することにより、障害のある子どもの日常生活の向上を図る。（年間実績は平成 27 年 3 月から平成 28 年 2 月までの利用分）

区 分	種 別	年間実績（単位）	事 業 費
障 害 児 通 所	児童発達支援	4,069（人日分）	39,286,557 円
	医療型児童発達支援	121（人日分）	578,633 円
	放課後等デイサービス	11,671（人日分）	106,640,732 円
	保育所等訪問支援	37（人日分）	346,680 円
相 談 支 援	障害児相談支援	863（人月分）	13,420,852 円
	高額障害児通所給付費	90（人月分）	126,395 円
	肢体不自由児通所医療費	10（人月分）	48,591 円
合計			160,448,440 円

2 4. 自殺対策強化事業

滋賀県の「地域自殺対策強化交付金」を活用し、地域における自殺対策の強化を図る。

区 分	事業の概要	事業費
対面型相談支援 事業	こころの相談窓口設置委託（1カ所） 自殺未遂者対策ネットワーク会議開催（2回、14機関等）	612,719 円
人材養成事業	ゲートキーパー養成研修等	23,248 円
普及啓発事業	啓発用パンフレット配布 ラジオによる啓発放送委託（1日4回）	601,642 円

25. 障害者虐待の状況

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援等を行う。

通報件数（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）	19 件	
うち認定件数	3 件	
認定件数の内訳 （延べ件数）	身体的虐待	1 件
	放棄・放任（ネグレクト）	1 件
	心理的虐待	1 件
	性的虐待	0 件
	経済的虐待	1 件
	計	4 件

26. 市障害者計画および市障害福祉計画の策定等業務の状況

障害福祉の推進に関する総合的な施策や重要事項について、各団体や関係機関等から意見を聴取し審議する。

区 分	開催回数
障害者福祉推進会議	2 回
障害者福祉推進会議専門委員会	1 回

発達支援関係

1 相談支援の状況

発達障害のある人やその疑いのある人、およびその家族に対して相談を行い、支援を図る。

(1) 対象別相談支援の状況

種別	就学前	小学校	中学校	高校等	成人	計
延べ相談数	290人	189人	77人	17人	80人	653人
新規相談数 (再掲)	110人	66人	19人	9人	23人	227人

(平成28年3月31日現在)

(2) 相談支援ファイル「絆」の普及および配付

相談支援ファイル「絆」は、本人の成長や特性、支援情報などを集約し、支援者間の情報の共有や引き継ぎ・連携を円滑にすることで、計画的で継続的な支援に活用するもの。その周知・配付を行う。

平成27年度配付数 35件

2 啓発活動の状況

(1) 研修会の開催

支援者向け研修（幼稚園・保育園職員対象）

平成27年11月25日、12月5日 障害者福祉センター

市民向け研修（保護者等）

平成28年3月23日 障害者福祉センター

(2) 発達障害啓発週間における啓発

4月2日から4月8日の発達障害啓発週間に合わせ、広報掲載、市立図書館でのパネルや関連図書展示、のぼり旗設置や啓発用ポケットティッシュの配布など

(3) 媒体を使用した啓発

発達障害に関する啓発ちらしを作成し、市内の小学1年と中学3年の児童・生徒および保護者に配布

啓発のためのクリアファイルを作成し、一般中小企業へ配布。また、公民館等公共機関へ設置
発達支援室のリーフレットを作成し、市内保育園、幼稚園、小・中学校、各地区公民館等へ配布・設置依頼

啓発ポケットティッシュを作成し、新成人のつどい等で配布

彦根市子ども療育センター

1. 目的

障害、またはその疑いのある子どもに対して、早期療育を行い、地域においてそれぞれの子どもが持てる力を出して、生き生きと生活することをめざす。

2. 内容

あすなる教室は、発達に心配のある子ども、つまづきのある子ども、障害またはその疑いのある子どもとその家族のために早期から療育支援を行う。(児童発達支援)

親子療育教室つぼみは、発達に心配のある子どもとその保護者が、親子で一緒に遊びながら家庭以外の場所で豊かな刺激を受け、生活空間を広げ、より良い親子関係が持てるように支援を行う。

彦根市相談支援事業めばえは、児童発達支援や福祉サービス等を利用するに当たり「サービス等利用計画・障害児支援利用計画」の作成を行う。

3. 対象

市内在住で就学前の障害、またはその疑いのある子ども、運動やことば、発達に遅れや偏りがあり、社会性や行動に課題がある子どもとその家族。

4. 所在地 彦根市平田町 597 番地 1

5. 施設 事務室、相談室 5 室、プレイルーム 4 室、食事指導室 2 室、聴力検査室、浴室、指導室

6. 定員 あすなる教室 100 人、親子療育教室つぼみ 45 人

7. 設置 平成 2 年 6 月 1 日

8. 彦根市療育事業 通園児状況 (平成 27 年度統計)

① あすなる教室

《障害・年齢・男女別人数》

障害名 / 重複の場合 主たる方で分類	0 歳児		1 歳児		2 歳児		3 歳児		4 歳児		5 歳児		全体		合計 (人)
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
自閉症スペクトラム	0	0	1	1	6	3	7	2	16	3	17	2	47	10	57
AD/HD	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3	0	3
発達遅滞	0	0	1	4	4	2	2	1	8	0	4	2	19	9	28
脳性マヒ他運動障害	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	3
重心	0	0	1	0	0	1	1	1	2	0	0	1	4	3	7
その他	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	3	2	5
合計	0	0	3	5	12	8	14	4	26	3	22	6	77	26	103

AD/HD: 注意欠如多動性障害

自閉症スペクトラム、AD/HDについては、これらの疑いのある子どもを含む。

年齢は平成 27 年 4 月 2 日時点のもの

《指導形態》

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	男	女	合計(人)
集団療育	0	8	20	16	2	0	29	17	46
グループ/個別療育	0	0	0	2	27	28	48	9	57

人数は平成28年3月31日時点のもの

《年間延べ利用児数》 3,369人

② 親子療育教室つぼみ

《利用児状況》

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
在籍児数	11	16	22	29	32	33	37	40	44	45	45	43	
出席児数	19	42	88	129	96	121	149	150	108	98	135	54	1189
見学児数	4	7	5	8	2	3	8	4	2	1	0	0	44

9. 彦根市相談支援事業 めばえ

《相談件数》

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	33	33	35	3	2	111	26	17	15	1	1	112	389

障害者福祉センター

1 設置目的

障害のある人の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、社会適応訓練等を行い、障害のある人の社会参加促進など福祉の増進を図る。

2 センターの概要

所在地	彦根市平田町 594 番地
敷地面積	1,382.3 m ²
延床面積	721.5 m ²
建物構造	鉄骨平屋建
利用対象者	障害のある人、障害のある人の団体
開館時間	午前9時から午後5時まで
休館日	土曜日、日曜日、祝日、12月29日から1月4日まで
施設内容	社会適応訓練室・・・日常生活訓練等を行う部屋 職能訓練室・・・軽作業を通して技術を習得する部屋 図書・談話室・・・図書等を置き団らんのできる部屋 多目的室・・・軽運動や団体の研修・集会に利用する部屋 相談室・・・各種相談を行う部屋 障害者用トイレ（オストメイト対応）

3 事業内容

在宅の障害のある人が通所して、日常生活訓練、創作活動、軽作業等を行うためにデイサービス事業を行う。

(1) 日常生活訓練	健康維持・体力増進のための3B体操
(2) 創作活動、軽作業	書道、刺しゅう、リフォーム、生花、手芸、俳句、音楽
(3) 社会適応訓練	手話、パソコン
(4) 各種相談	障害福祉に関する各種相談
(5) その他	各部屋の障害者団体等への貸出し

4 利用状況

利用内容	人数
デイサービス講座【3B体操、書道、生花、手芸、俳句、パソコン等】	2,754人
リハビリ【脳血管障害のためのリハビリテーション】	410人
筋力向上トレーニング【高齢者の運動機能向上トレーニング】	215人
団体の利用	11,218人
合計	14,597人

高齢福祉関係

1. 高齢者数

(平成 28 年 3 月末日現在)

	総人口	65 歳以上人口			高齢化率
		65 歳～74 歳	75 歳以上	計	
男	55,581 人	6,647 人	4,954 人	11,601 人	20.9%
女	57,043 人	6,962 人	7,868 人	14,830 人	26.0%
計	112,624 人	13,609 人	12,822 人	26,431 人	23.5%

(高齢化率＝総人口に対する 65 歳以上人口の割合)

2. 老人の保護措置状況

老人福祉法に基づき、要援護高齢者を養護老人ホーム等に入所措置することにより、当該高齢者の福祉の向上を図る。

(平成 27 年度)

種 別	措置入所 (延人員)	措 置 費		
		生 活 費	事 務 費	合 計
養護老人ホーム	622 人	31,934,490 円	78,208,673 円	110,143,163 円
種 別	措置入所 (延人員)	措 置 費		合 計
		措置費		
特別養護老人ホーム	0 人	0 円		0 円

(措置人員は各月の措置人員の合計)

3. 緊急通報システム運営事業

在宅の一人暮らし高齢者等の急病、または事故等の緊急事態や日常生活の不安解消のために緊急通報システムを設置し、運営する。

利用者数 347 人 (平成 28 年 3 月末日現在)

新規取付け 28 人、廃止 54 人 (平成 27 年度中)

4. 老人クラブに対する各種の助成事業

老後の生活を健全で豊かなものにし、その福祉の推進を図るため、地域の老人クラブ活動に対し補助をする。

クラブ数 98 クラブ

会員数 6,705 人

補助金額 月額 1,800 円(29 人以下) 3,050 円(30 人以上) (平成 28 年 3 月末日現在)

5. 敬老月間行事

敬老の日を中心に開催される敬老行事に対し補助を行い、敬老精神の高揚を図る。

敬老行事開催補助 75 歳以上 1 人当たり 450 円 (平成 27 年度 12,801 人)

介護保険関係

1. 第1号被保険者

(平成27年度末)

65歳以上75歳未満	75歳以上	計
13,599人	12,834人	26,433人

2. 要介護認定申請

(平成27年度累計)

申請受付	訪問調査	審査会(開催件数)
5,097人	5,046人	5,032人(166回)

3. 要介護(要支援)認定者数

(平成27年度末)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	502人	482人	1,017人	922人	628人	537人	399人	4,487人
65歳以上 75歳未満	71人	61人	114人	109人	53人	45人	48人	501人
75歳以上	431人	421人	903人	813人	575人	492人	351人	3,986人
第2号被保険者	6人	9人	18人	11人	8人	9人	11人	72人
計	508人	491人	1,035人	933人	636人	546人	410人	4,559人

4. 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(平成28年3月分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	289人	326人	775人	758人	386人	240人	156人	2,930人
第2号被保険者	3人	5人	16人	12人	7人	8人	5人	56人
計	292人	331人	791人	770人	393人	248人	161人	2,986人

5. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(平成28年3月分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0人	4人	86人	135人	132人	110人	73人	540人
第2号被保険者	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	2人
計	0人	4人	87人	135人	132人	110人	74人	542人

6. 施設介護サービス受給者数

(平成28年3月分)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	460人	134人	42人	636人
第2号被保険者	3人	2人	0人	5人
計	463人	136人	42人	641人

権利擁護関係

1. 高齢者虐待

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、高齢者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援等を行う。

(平成27年度)

通報件数	うち 認定件数	認定件数の内訳(延べ件数)					
		身体的	知的	心理的	性的	経済的	計
36件	18件	12件	1件	5件	0件	3件	21件

2. 成年後見制度利用支援事業

認知症などの理由により判断能力が不十分で身寄りのない高齢者等で、成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、申立を行う親族がない場合に市長が申立てる。

市長申立件数 9件 (平成27年度)

3. 権利擁護サポートセンター運営事業

高齢者および障害者への虐待等の権利侵害への対応や成年後見制度利用支援など権利擁護にかかる専門的な対応が求められる相談から支援までを総合的に行う「彦根市権利擁護サポートセンター(たすき)」を民間委託により設置し、運営する。(平成27年10月1日開設)

(平成27年度)

相談内容	延べ件数	相談内容	延べ件数
成年後見制度(親族申立て)	64件	消費者被害・悪徳商法	7件
成年後見制度(市長申立て)	7件	苦情対応	0件
金銭管理・財産管理	35件	触法行為	0件
債務整理・浪費等	4件	相続・遺言	7件
生活困窮	1件	その他	53件
虐待	6件	計	184件

老人福祉施設（公設）

1. 老人福祉センター

概要	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションの便宜を総合的に供用し、健康で明るい生活を送り、生きがいを高める。		
名称	中老人福祉センター	南老人福祉センター	北老人福祉センター
所在地	開出今町 1361 番地 1	田原町 13 番地 2	彦根市馬場一丁目 5 番 5 号
利用可能人員	320 人	160 人	200 人
管理運営	指定管理者 (彦根市老人クラブ連合会)	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 特定非営利活動法人 NPO ぽぽハウス

2. 通所介護施設（デイサービスセンター）

概要	できるだけ居宅で能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な日常生活上の世話と機能訓練を行うことで、利用者の社会的孤立の解消と心身の機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。 利用者が施設に通い、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等の日常の世話や機能訓練などの提供を受ける。		
名称	南デイサービスセンター	北デイサービスセンター	佐和山デイサービスセンター
所在地	田原町 13 番地 2	馬場一丁目 5 番 5 号	芹川町 484 番地 4
利用可能人員	23 人	40 人	40 人
管理運営	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 (医療法人友仁会)
名称	デイサービスセンター きらら	ふたばデイサービス センター	
所在地	川瀬馬場町 1015 番地 1	金剛寺町 95 番地 1	
利用可能人員	40 人	25 人	
管理運営	指定管理者 (公益財団法人豊郷病院)	指定管理者 (医療法人友仁会)	

3. 認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）

概 要	要介護で、認知症の状態である高齢者が、5～9人で共同生活を営むことにより、家庭的な環境の中で、残存能力を生かし、認知症の進行の防止を図る。
名 称	グループホームゆうゆう
所在地	川瀬馬場町 1015 番地 1
利用可能人員	9 人
管理運営	指定管理者（公益財団法人豊郷病院）

保 健 衛 生

母子保健事業

1. 不妊治療

特定不妊治療費助成 (単位：件)

実数	66
延数	127

人工授精治療費助成 (単位：件)

実数	40
延数	40

2. 妊娠の届出 (単位：人)

妊娠の届出をした者の数	1,048
-------------	-------

3. 妊婦健康診査 (単位：人)

受診券(別冊)の交付数	実施実人数	実施延人数	指導区分結果別延人数			
			異常なし	要指導	要精査	未記入
1,118	1,593	12,385	11,745	596	20	24

4. 妊婦訪問・新生児訪問

ア 新生児・低体重児訪問 (単位：人)

区 分	訪問児数(実人数)	指導区分結果別延べ人数(人)					
		異常なし	要指導	要観察	要精査	要医療	管理中
新生児訪問	514	384	20	68	2	2	38
低出生体重児訪問	48	31	0	10	0	0	7

イ 医療機関連絡分妊産婦・新生児訪問 (単位：人)

区 分	初回指導対象者数	初回指導方法(人)		
		訪 問	電 話	面 接
妊 婦	33	17	14	2
産 婦	83	79	4	0
新生児	20	19	0	1
産婦・新生児	42	39	2	1
合 計	178	154	20	4

5. 乳児家庭全戸訪問 (単位：人)

対象者数	955
訪問件数	895

(新生児訪問含む)

6. 乳幼児健康診査

○ 4か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況																奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患	運動面		精神面	その他				
998	986	98.8	90	7	2	10	10	2	20	6	16	109	146	31	15	3	2	3	10	54	1	0	28	45	610	

○ 10か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況																奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患	運動面		精神面	その他				
1,017	999	98.2	66	9	1	4	6	1	12	3	11	14	52	10	15	3	2	6	6	95	37	0	58	21	432	

○ 1歳6か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況																奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患	運動面		精神面	その他				
1,002	982	98.0	56	4	1	1	0	2	5	6	11	2	14	12	8	3	1	2	6	15	445	1	29	15	639	

○ 1歳6か月児歯科健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	う歯状況(人)	う歯数		不正咬合(人)	口腔軟組織疾患	
				総数(本)	一人当(本)		有(人)	無(人)
1,002	982	98.0	8	18	0.01	55	8	974

○ 2歳6か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況																奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患	運動面		精神面	その他				
1,100	1,051	95.5	54	4	0	2	0	3	0	8	7	2	9	7	147	10	1	1	4	1	436	0	27	23	746	

○ 2歳6か月児歯科健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	う歯状況 (人)	う歯数		不正咬合 (人)	口腔軟組織疾患	
				総数 (本)	一人当 (本)		有 (人)	無 (人)
1,100	1,051	95.5	67	274	0.26	91	2	1,049

○ 3歳6か月児健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	発 育 栄 養	身体面要事後指導状況														奇 形 ・ 先 天 性 異 常	発達面			保 育 環 境	そ の 他	計 (人)		
				頭 部	顔 頸 部	胸 背 部	腹 部	腎 ・ 尿 路	鼠 径 部	四 肢	心 臓	股 節	皮 膚	眼	耳 鼻 咽 喉	口 腔	瘻 瘻		中 枢 性 疾 患	検 査 尿	運 動 面				精 神 面	そ の 他
1,039	1,002	96.4	26	0	0	2	0	2	3	6	10	2	6	130	12	4	0	1	141	2	0	272	0	16	25	660

尿 検 査 状 況

被検査者数	蛋 白			糖			潜 血		
	+以上	±	-	+以上	±	-	+以上	±	-
957	10	64	883	2	1	954	12	31	914

○ 3歳6か月児歯科健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	う歯状況 (人)	う歯数		不正咬合 (人)	口腔軟組織疾患	
				総数 (本)	一人当 (本)		有 (人)	無 (人)
1,039	999	96.2	205	724	0.72	74	1	998

7. 要観察児相談

○ のびのび相談

(延)

	対象児 (人)	来 所 児 (人)	来 所 率 (%)	内訳 (人)				
				異 常 な し	要 観 察	要 精 査	要 指 導	要 医 療
04 健	89	74	83.1	29	27	5	12	1
10 健	119	84	70.6	30	40	11	3	0

○ お誕生相談

(延)

	対象児 (人)	来 所 児 (人)	来 所 率 (%)	内訳 (人)				
				異 常 な し	要 観 察	要 精 査	要 指 導	要 医 療
1.6 健	143	104	72.7	19	56	27	2	0
2.6 健	125	72	57.6	16	38	17	1	0
3.6 健	57	35	61.4	19	2	8	6	0

8. 療育相談

(結果は実)

受診児(実) (人)	受診児(延) (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要観察 (人)	要精査 (人)	要医療 (人)	その他 (人)
51	105	23	0	19	6	0	3

9. 精神発達相談

○ 年齢別人数

	年齢（年度末現在）							計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上	
計（実人員）	0	14	62	111	65	9	0	261
延べ相談回数	0	17	69	154	72	10	0	322
（再掲）今年度新規（実人員）	0	14	56	90	35	1	0	196

○ 年度末現在の転帰（実人員）

相談終了	相談継続	その他	計
169	89	3	261

10. 健康教育

○ プレママサロンららら♪

開催回数（回）	対象者（人）	受講者（人）
4	1,048	31

○ プレママの歯科健診

開催回数（回）	対象者（人）	受講者（人）
4	1,048	47

○ パパママ学級

開催回数（回）	受講数（組）
9	132

○ 子育て教室

	実施回数（回）	対象者（組）	参加者（延・組）
前期	10	37	103
後期	15	52	150

○ 母子健康教室

実施回数（回）	参加者数（人）
12	416(111組+194人)

○ 離乳食教室

実施回数（回）	参加者数（組）
12	204

1 1. 健康相談

○ 乳幼児個別相談

来所者延数 (人)	来所者内訳	
	実人数(人)	有所見者数(人)
499	183	29

○ 子育てホットライン

実施日数 (日)	延対応件数 (件)	内時間外 (件)
246	181	0

1 2. 未熟児養育医療

○ 未熟児養育医療の給付状況(実数)

出生時体重(g)	1,000以下	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001～2,500	2,501以上	計(人)
平成27年度申請	0	2	3	2	0	7
前年度申請	0	1	0	0	0	1
計	0	3	3	2	0	8

1 3. 親子グループミーティング事業

開催回数(クール)	参加者実数(人)	参加者延数(人)
2	18	143

健康増進事業

1. 健康診査実施状況

○ 若年者の健診(年度末年齢19～39歳)

該当年齢	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	貧血検査(人)	受診率(%)	異常なし(人)	要指導(人)	要医療(人)	治療継続(人)
18～19歳	313	2	0.6	0	0.0	2	0	0	0
20～29歳	2,552	207	8.1	51	24.6	73	79	52	3
30～38歳	3,048	545	17.9	201	36.9	166	231	140	8
計	5,913	754	12.8	252	33.4	241	310	192	11

○ 生活保護受給者の健診

該当年齢	対象者(人)	健診方法	受診者(人)	受診率(%)	貧血検査(人)	受診率(%)	異常なし(人)	要指導(人)	要医療(人)	治療継続(人)
39～74歳	420	医療	7	5.7	7	29.2	0	8	9	17
		集団	17							
75歳以上	153	医療	8	6.5	/	/	(0.0%)	(23.5%)	(26.5%)	(50.0%)
		集団	2							
計	573	計	34	5.9	/	/				

2. 肝炎ウイルス検診実施状況

(単位：人)

区分	節目		節目外		合計
	医療機関	集団検診	医療機関	集団検診	
B型肝炎	1,246	159	10	219	1,634
要医療者	0	1	0	0	1
C型肝炎	1,251	159	10	220	1,640
要医療者	0	0	2	0	2

3. 健康教育

○集団健康教育

区分	教室名	回数	人数	講師および担当者
骨粗しょう症	美骨レッスン	2	63	栄養士・保健師・健康運動指導士
一般	成人 5回 137人 老人 16回 477人	21	614	保健師・栄養士他
健康推進員	健康推進員活動	197	8,305	保健師・栄養士他
	養成講座	21	344	保健師・栄養士他
合計		241	9,326	

○個別健康教育

禁煙	申込者(人)	受講者(人)	継続受講者(人)
	0	0	0

4. 市民健康相談

	開催回数(回)	来所者数(延人)
総合健康相談	173	1,476
重点健康相談	43	355
計	216	1,831

重点健康相談内訳

- ・ 病態別食生活 37回(56人)
- ・ 骨粗しょう症 6回(299人)

5. 健康手帳の交付

19歳～39歳(人)	40歳～74歳(人)	75歳以上(人)	計(人)
301	1,184	88	1,573

6. がん検診（各がん検診の精密検査結果はH28.6.15現在）

○胃がん検診実施状況

区分	受診者(人)	検診結果(人)				精密検査結果(人)				
		異常なし	有所見	要精検	付随所見	受診者	受診率(%)	がん	他疾患	異常なし
集団	2,286	1,494	435	271	86	247	91.1	4	240	3

○大腸がん検診実施状況

	受診者(人)	要精検者(人)	要精検率(%)	精検受診者(人)	精検受診率(%)	精密検査結果(人)					
						異常なし	大腸がん	ポリープ	憩室	痔	その他
集団	3,608	241	6.7	218	90.5	45	9	109	16	29	10
医療機関委託	1,003	73	7.3	66	90.4	17	1	32	5	10	1

無料クーポン券分（再掲）

方法	配布数(人)	受診者(人)	受診率(%)	検診結果(人)		精密検査結果受診者(人)	精密検査結果(人)					
				精検不要	要精検		異常なし	大腸がん	ポリープ	憩室	痔	その他
集団	7,733	675	8.7	624	51	44	12	2	18	5	6	1
医療機関委託		563	7.3	533	30	27	7	0	14	0	5	1

○子宮頸がん検診実施状況

	受診者(人)	検診結果(人)			精密検査結果(人)				
		精検不要	要精検	再検	受診者	がん	異形成	異常なし	他疾患
集団	1,392	1,385	7	0	6	0	3	2	1
医療機関委託	2,532	2,483	45	4	40	1	20	14	5

無料クーポン券分（再掲）

	配布数(人)	受診者(人)	受診率(%)	検診結果(人)			精密検査結果(人)				
				精検不要	要精検	再検	受診者	がん	異形成	異常なし	他疾患
集団	4,415	53	11.1	53	0	0	0	0	0	0	0
医療機関委託		438		429	8	1	7	0	4	2	1

○乳がん検診実施状況

	受診者 (人)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
		精検不要	要精検	受診者	が ん	他 疾患	異常なし	がんの 疑い
集 団	1,709	1,554	155	147	3	50	91	3
医療機関委託	874	791	83	83	3	43	31	6

無料クーポン券分 (再掲)

	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
				精検不要	要精検	受診者	が ん	他 疾患	異常なし	がんの 疑い
集 団	4,742	215	12.3	180	35	32	1	15	15	1
医療機関委託		367		330	37	37	2	23	10	2

○肺がん検診実施状況

	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	実施数 比較読影	X線写真判定区分					申込者 喀痰	受診者 喀痰
					A	B	C	D	E		
計	28,182	5,722	20.3	79	0	4,811	811	29	71	218	191

	喀痰細胞診判定区分					要精検者数 (E判定)			精 検 受診者 数	精 検 受診率 (%)	精密検査結果(人)				
	A	B	C	D	E	総 数	X-P	X-P + 喀 痰			異 常 な し	原 発 性 肺 が ん	転 移 性 肺 が ん	肺 が ん 疑 い	結 核
計	2	188	1	0	0	71	66	5	69	97.2	20	3	0	4	42

	要 医 療 者 数 (D 判 定) (人)	精 検 受 診 者 数 (人)	精 検 受 診 率 (%)	精 密 検 査 結 果 (人)						
				異常なし	原 発 性 肺 が ん	転 移 性 肺 が ん	肺 が ん の 疑 い	結 核	陳 旧 性 肺 結 核	そ の 他
計	29	21	72.4	4	0	0	2	0	0	15

7. 訪問指導事業状況

内 訳	被訪問指導延人数（人）
要医療未受診者	37
特定保健指導該当者・ハイリスク者	23
健診後の緊急訪問	4
がん検診要精検者	233
合 計	297

感染症予防事業

1. 結核健康診断

間 接 撮 影			要 精 検（直接撮影）			精 検 結 果				
対 象 者（人）	受 診 者（人）	受 診 率（％）	対 象 者（人）	受 診 者（人）	受 診 率（％）	異 常 な し（人）	要 治 療（人）	要 観 察（人）	陳 旧 性 結 核（人）	結 核 外（人）
25,689	3,356	13.1	0	0	-	0	0	0	0	0

2. 予防接種

（単位：人）

予防接種名	接種者内訳	接種者
H i b 感染症	市内接種者	3,920
	広域接種者	109
	県外接種者	17
	接種者計	4,046
小児の肺炎球菌 感染症	市内接種者	3,929
	広域接種者	107
	県外接種者	17
	接種者計	4,053
三種混合1期	市内接種者	19
	接種者計	19
不活化ポリオ	市内接種者	152
	接種者計	152

予防接種名	接種者内訳	接種者
四種混合 1 期	市内接種者	3,821
	広域接種者	103
	県外接種者	15
	接種者計	3,939
B C G	市内接種者	996
	広域接種者	19
	県外接種者	4
	接種者計	1,019
二種混合 1 期	市内接種者	4
	接種者計	4
二種混合 2 期	対象者	1,136
	市内接種者	977
	広域接種者	6
	接種者計	983
	接種率	86.5%
MR1 期	対象者	1,007
	市内接種者	975
	広域接種者	11
	接種者計	986
	接種率	97.9%
MR2 期	対象者	1,054
	市内接種者	983
	広域接種者	6
	接種者計	989
	接種率	93.8%
水痘	1 回目接種者	1,079
	2 回目接種者	1,163
	県外接種者	4
	接種者計	2,246
日本脳炎 1 期 (6 か月～7 歳半未満)	市内接種者	2,826
	広域接種者	34
	接種者計	2,860
日本脳炎 1 期 (7 歳半～20 歳未満)	市内接種者	367
	広域接種者	2
	接種者計	369

救 急 医 療

1. 休日診療の概要

休日において、高度な検査や入院が必要でない急病患者の診療を行い、地域住民の健康の保持および福祉の増進を図る目的で、一次救急医療機関として彦根休日急病診療所を設置している。平成26年2月からは彦根市立病院敷地内の彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）1階で診療業務を行うことで、二次救急医療機関（主に高度な検査や入院治療が必要な重症患者が対象）との役割分担を明確にし、救急医療体制の充実を図っている。

診療科目は、内科および小児科で、日曜日、祝日、年末・年始の午前10時から午後7時まで、医師2名、薬剤師2～3名、看護師2～3名、事務員3～4名のスタッフで診療業務を行っている。

診療業務は彦根医師会に、薬剤業務は彦根薬剤師会に、それぞれ委託している。

また、二次救急病院として圏域4病院に委託しており、休日急病診療所で診療できない場合は、彦根市立病院等の二次救急病院に転送している。なお、小児救急病院としては、圏域2病院に委託している。

彦根休日急病診療所の運営にあたっては、運営委員会を設置し、円滑な運営を図っている。

2. 彦根休日急病診療所診療実績

日 数	小 児 科	内 科	外 科	そ の 他	患者合計	1日平均
72日	1,568人	811人	9人	1,833人	4,221人	58.6人

彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）

1. 設置の趣旨

地域の医療資源の役割分担（機能分化）と連携、また在宅医療の推進を図ることを目的に、彦根市立病院敷地内に彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）を設置している。

施設の機能として、彦根休日急病診療所・彦根医療福祉推進センター・彦根市保健センターの役割を担う。

2. 建物概要

所在地	彦根市八坂町1900番地4	
延床面積	3,002.4㎡	
供用開始	平成26年1月6日	
構 造	鉄骨3階建て	
施設概要	1階	休日急病診療所（診察室・待合室・薬局・処置室・検尿室ほか） 保健センター（保健指導室・歯科健診室・視力検査室・診察室・相談室・授乳室ほか） 研修室
	2階	彦根市健康推進課 彦根市医療福祉推進課 湖東地域リハビリ推進センター 医療福祉推進ルーム 会議室 相談室
	3階	彦根医師会 彦根歯科医師会 彦根薬剤師会 滋賀県ナースセンター彦根サテライト（看護協会第5地区支部） 彦根愛知犬上介護保険事業者協議会 彦根地域産業保健センター 会議室 研修室